

(証券コード2659)
2020年5月8日

株 主 各 位

沖縄県宜野湾市大山7丁目2番10号

株式
会社 **サニエー**

代表取締役社長 上 地 哲 誠

第50期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第50期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいますして、3ページ【議決権行使についてのご案内】をご参照の上、2020年5月25日（月曜日）午後6時までに議決権を行使下さいますようお願い申し上げます。

<新型コロナウイルスに関するお知らせ>

新型コロナウイルスによる感染症が懸念されておりますので、**感染リスクを避けるため、本年は当日のご来場を見合わせ、書面又はインターネットによる議決権行使を推奨申し上げます。**なお、本株主総会へのご出席に際しましては、ご自身の体調をご確認の上、マスク着用などの感染防止にご配慮賜りますようお願い申し上げます。

本株主総会会場において、アルコール消毒の設置や検温など感染予防のための措置を講じる場合がありますので、ご協力下さいますようお願い申し上げます。また、**ご来場の株主様で体調不良と見受けられる方には、運営スタッフがお声掛けさせていただき、ご入場をお控えいただくことがございますので、あらかじめご了承下さい。**

<お土産の配布中止について>

本株主総会にご出席の株主の皆様についてのお土産は、新型コロナウイルスの感染予防及び拡散防止のため、株主の皆様の安全を第一に考え、**配布を取りやめさせていただきます。**何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

記

1. 日 時 2020年5月26日（火曜日）午前10時
（午前9時に開場いたします。）
2. 場 所 沖縄県宜野湾市真志喜4丁目1番1号
ラグナガーデンホテル2F 羽衣の間
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照下さい。）

3. 目的事項
報告事項

1. 第50期（2019年3月1日から2020年2月29日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第50期（2019年3月1日から2020年2月29日まで）計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。また、開会間際は会場受付が大変混雑いたしますので、お早めにお越し下さい。
- ◎本招集ご通知添付書類のうち、「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.san-a.co.jp/>)に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。
- なお、監査等委員会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類には、本招集ご通知添付書類記載のもののほか、この「連結注記表」及び「個別注記表」として表示すべき事項も含まれております。
- ◎招集ご通知添付書類（事業報告・連結計算書類・計算書類）及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.san-a.co.jp/>) に掲載させていただきます。



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会にご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2020年5月26日（火曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）



書面（郵送）で議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2020年5月25日（月曜日）
午後6時00分到着分まで



インターネットで議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2020年5月25日（月曜日）
午後6時00分入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書

御中
株主総会日 議決権の数 XX股

議決権行使書用紙の欄

議決権の数 XX股

1. _____
2. _____

ロデザイン QRコード
見本
XXXXXXXX-XXXX-XXXX-XXXX
XXXXXXXX

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

第2号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書はイメージです。

書面（郵送）およびインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使として取り扱いたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱いたします。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

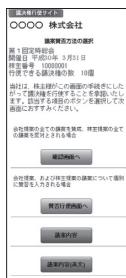
議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

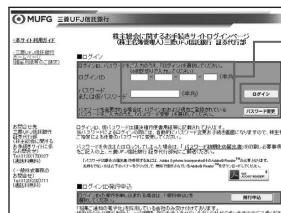
再行する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

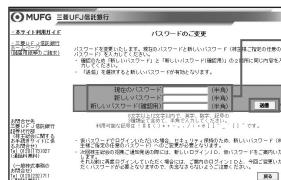
- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力クリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録する。



「新しいパスワード」を入力

「送信」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題であると認識し、中長期的に収益性及び財務体質の強化を図るとともに、経済情勢、業界の動向、業績の伸展状況等に応じて、株主の皆様へ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。この方針のもと、今後の事業展開等を勘案して、以下のとおり当期の期末配当及びその他の剰余金の処分をいたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金53円といたしたいと存じます。
なお、この場合の配当総額は1,694,049,070円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
2020年5月27日といたしたいと存じます。

2. その他の剰余金の処分に関する事項

- ① 減少する剰余金の項目とその額
繰越利益剰余金 5,800,000,000円
- ② 増加する剰余金の項目とその額
別途積立金 5,800,000,000円

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の更なる強化を目的として1名増員し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名の選任をお願いするものであります。なお、監査等委員会から本議案について総会において陳述すべき特段の事項はない旨の意見を受けております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位
1	おり 折 田 じょう 譲 じ 治	代表取締役会長 再任
2	うえ 上 ち 地 てっ 哲 せい 誠	代表取締役社長 再任
3	あら 新 しろ 城 けん 健 た 太 ろう 郎	常務取締役営業担当 再任
4	た 田 さき 崎 まさ 正 ひと 仁	取締役食品部長 再任
5	ご 呉 や 屋 たもつ 保	ドラッグ部長 新任
6	とよ 豊 だ 田 たく 沢	経営企画部長兼財務部長 新任
7	たけ 武 だ 田 ひさし 尚	情報システム部長 新任

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	おりたじょうじ 折田譲治 (1948年10月14日生)	1983年6月 当社入社 1984年1月 当社取締役社長室長 1987年2月 当社専務取締役 1994年8月 当社取締役副社長 1995年2月 当社代表取締役会長(現在) (重要な兼職の状況) 日本流通産業株式会社代表取締役副社長	2,033,240株
再任	[取締役候補者とした理由] 同氏は、長年にわたり当社の経営に携わり、1995年2月以来、当社の代表取締役会長を務めるなど、経営者としての豊富な経験と幅広い知見を有しているため、引き続き取締役候補者となりました。		
2	うえちてっせい 上地哲誠 (1949年12月30日生)	1970年12月 当社入社 1977年6月 当社衣料部担当部長 1978年4月 当社取締役衣料部長 1984年5月 当社取締役食品部長 1987年2月 当社常務取締役 1992年5月 当社専務取締役 1994年5月 当社取締役副社長 1995年2月 当社代表取締役社長(現在) (重要な兼職の状況) 株式会社サンエー浦添西海岸開発代表取締役社長	228,404株
再任	[取締役候補者とした理由] 同氏は、長年にわたり当社の経営に携わり、1995年2月以来、当社の代表取締役社長を務めるとともに、当社グループ子会社の代表取締役を兼務するなど、経営者としての豊富な経験と幅広い知見を有しているため、引き続き取締役候補者となりました。		
3	あらしろけんたろう 新城健太郎 (1968年11月15日生)	1992年4月 当社入社 1995年12月 当社電器部長 2007年5月 当社取締役電器部長 2012年9月 当社取締役電器部長兼販促企画部長 2013年5月 当社常務取締役(電器・販促企画担当) 2014年2月 当社常務取締役営業担当(衣料・ドラッグ・電器・営業企画・ネット販売部)(現在)	12,100株
再任	[取締役候補者とした理由] 同氏は、2007年5月以来、当社の取締役として主に営業担当を務め、営業・商品計画・営業企画分野に関する豊富な経験と幅広い知見を有しているため、引き続き取締役候補者となりました。		

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
4	田崎正仁 (1963年3月7日生)	1989年4月 当社入社 2007年8月 当社食品部長 2011年5月 当社取締役食品部長(現在)	21,300株
再任	[取締役候補者とした理由] 同氏は、2011年5月以来、当社の取締役食品部長を務め、営業・商品計画分野に関する豊富な経験と幅広い知見を有しているため、引き続き取締役候補者といたしました。		
5	真屋保 (1966年4月2日生)	1989年4月 当社入社 2006年2月 当社ドラッグ部長(現在)	6,800株
新任	[取締役候補者とした理由] 同氏は、2006年2月以来、当社のドラッグ部長を務め、営業・商品計画分野に関する豊富な経験と幅広い知見を有しているため、新たに取締役候補者といたしました。		
6	豊田たく沢 (1969年5月11日生)	1995年4月 当社入社 2006年2月 当社経営企画部長 2009年11月 当社経営企画部長兼財務部長(現在)	7,200株
新任	[取締役候補者とした理由] 同氏は、2006年2月以来、当社の経営企画部長(2009年11月から財務部長を兼務)を務め、経営企画・財務分野の他、管理部門に関する豊富な経験と幅広い知見を有しているため、新たに取締役候補者といたしました。		
7	武田ひさし尚 (1972年7月18日生)	1995年4月 当社入社 2006年2月 当社情報システム部長(現在)	8,200株
新任	[取締役候補者とした理由] 同氏は、2006年2月以来、当社の情報システム部長を務め、情報システム分野の他、管理部門に関する豊富な経験と幅広い知見を有しているため、新たに取締役候補者といたしました。		

(注) 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

以上

(添付書類)

事業報告

(自 2019年3月1日
至 2020年2月29日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米中間の貿易摩擦の動向や、新型コロナウイルス感染症の拡大が世界経済に与える影響の懸念等により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社は人財力や仕組み力、商品力の向上に取り組むとともに、引き続き企業理念の浸透、七大基本の徹底、既存店の活性化、効率化を図り、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、6月に大型商業施設「サンエー浦添西海岸PARCO CITY」（沖縄県浦添市）を新規出店いたしました。

その結果、当連結会計年度における営業収益（売上高及び営業収入）は1,992億92百万円（前連結会計年度比5.0%増）、営業利益は106億22百万円（同24.6%減）、経常利益は116億9百万円（同19.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は76億83百万円（同18.3%減）となりました。

招集
通知

株主
総会
参考
書類

事業
報告

計算
書類

監査
報告

セグメント別の状況は次のとおりであります。

小売事業におきましては、ワンランクアップ商品、沖縄県産品、P B商品（くらしモア、ローソンセレクト）の販売強化に取り組んだことや、前期開店店舗及び新規店舗の売上が寄与し、営業収益は1,910億27百万円（前連結会計年度比4.9%増）となりましたが、人手不足による人件費の高騰及び新規出店経費の計上等により、セグメント利益は89億45百万円（同28.0%減）となりました。

コンビニエンスストア事業（以下「CVS」という。）におきましては、F C店舗を11店舗新規出店、5店舗閉店、直営店を2店舗新規出店と1店舗をF C店へ変更したことにより、営業収益は82億64百万円（前連結会計年度比7.3%増）、セグメント利益は17億98百万円（同1.4%減）となりました。

セグメント別の売上状況は次のとおりであります。

セグメント区分		金額（百万円）	構成比（％）	前連結会計年度比(%)
小売	衣料品	14,332	7.8	100.4
	住居関連用品	53,857	29.1	104.9
	食料品	106,717	57.7	103.5
	外食	9,024	4.9	105.3
	小計	183,933	99.5	103.7
CVS		898	0.5	147.5
売上高合計		184,832	100.0	103.9

② 設備投資の状況

当連結会計年度においては、総額210億40百万円の設備投資を行いました。

そのうち主な設備投資は、当社及び子会社である株式会社サンエー浦添西海岸開発の「サンエー浦添西海岸PARCO CITY」（沖縄県浦添市）の出店によるものであります。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区	分	第47期 (2017年2月期)	第48期 (2018年2月期)	第49期 (2019年2月期)	第50期 (当連結会計年度) (2020年2月期)
営業収益	(百万円)	180,243	185,906	189,835	199,292
経常利益	(百万円)	15,411	15,438	14,413	11,609
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	9,785	10,382	9,406	7,683
1株当たり当期純利益	(円)	306.15	324.84	294.27	240.38
総資産	(百万円)	130,427	147,274	148,590	168,555
純資産	(百万円)	103,688	112,762	120,700	126,912
1株当たり純資産	(円)	3,156.36	3,435.55	3,678.23	3,864.88

② 当社の財産及び損益の状況

区	分	第47期 (2017年2月期)	第48期 (2018年2月期)	第49期 (2019年2月期)	第50期 (当事業年度) (2020年2月期)
営業収益	(百万円)	173,739	178,835	182,158	190,713
経常利益	(百万円)	14,336	14,347	13,197	10,334
当期純利益	(百万円)	9,805	10,403	9,458	7,486
1株当たり当期純利益	(円)	306.77	325.48	295.91	234.21
総資産	(百万円)	126,554	135,531	144,212	163,405
純資産	(百万円)	100,720	109,651	117,440	123,224
1株当たり純資産	(円)	3,151.11	3,430.52	3,674.23	3,855.20

(3) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
サンエー運輸株式会社	10百万円	100.0%	一般貨物自動車運送業
株式会社ローソン沖縄	10百万円	51.0%	沖縄県内のCVS「ローソン」のフランチャイズシステム及び直営店舗を運営
株式会社サンエー浦添西海岸開発	10百万円	100.0%	不動産及び商業施設等の所有、賃貸借並びに管理業務
株式会社サンエーパルコ	10百万円	51.0%	ショッピングセンター（テナントゾーン）の運営

(4) 対処すべき課題

翌連結会計年度のわが国経済の見通しといたしましては、海外経済の不確実性や、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響等により不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような環境の中、当社は経営方針を「気づく、考える、実行する」とし、人財力や仕組み力、商品力の向上に取り組むとともに、引き続き企業理念の浸透、七大基本の徹底、既存店の活性化、効率化を図ることで、お客様満足度の向上に努めてまいります。また、出店計画につきましては、2020年夏に「石川シティ」（沖縄県うるま市）を出店する予定であります。

株式会社ローソン沖縄につきましては、地域食材を使った商品の共同開発、新商品の提案、売れ筋商品の情報交換を行い、商品力の強化を図ってまいります。

(5) 主要な事業内容（2020年2月29日現在）

当社グループは、生鮮食品、加工食品等の食料品と衣料品並びに家電・日用雑貨等の住居関連用品の販売、外食及びテナント運営を主体事業とする小売事業とCVS「ローソン」のフランチャイズシステムを営んでおります。

(6) 主要な事業所及び店舗 (2020年2月29日現在)

本社・流通センター 沖縄県宜野湾市大山7丁目2番10号
店舗 91店舗

所 在 地	店 舗 数	所 在 地	店 舗 数
沖縄県那覇市	18	沖縄県島尻郡	5
沖縄県宜野湾市	10	沖縄県名護市	4
沖縄県沖繩市	9	沖縄県糸満市	4
沖縄県中頭郡	10	沖縄県豊見城市	3
沖縄県うるま市	8	沖縄県国頭郡	3
沖縄県浦添市	9	沖縄県石垣市	2
沖縄県宮古島市	5	沖縄県南城市	1

(注) 店舗数には、CVS直営店舗5店舗を含んでおります。
また、上記のほかCVSフランチャイズ店舗は234店舗であります。

(7) 使用人の状況 (2020年2月29日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減
1,701名	94名増

(注) 1. 使用人数には、パートナー社員及びアルバイトは含まれておりません。
2. 使用人数には、当社グループ外から当社グループへの出向者(6名)を含んでおります。

② 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前 事 業 年 度 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
1,695名	91名増	34.3歳	11.9年

(注) 1. 使用人数には、パートナー社員及びアルバイトは含まれておりません。
2. 使用人数には、当社から当社グループへの出向者を含んでおります。

(8) 主要な借入先の状況 (2020年2月29日現在)

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項 (2020年2月29日現在)

- (1) 発行可能株式総数 72,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 31,981,654株
- (3) 株主数 8,764名
- (4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数 (株)	持 株 比 率 (%)
折田 富子	3,391,112	10.6
金城 和子	3,304,712	10.3
折田 譲治	2,033,240	6.4
公益財団法人折田財団	2,000,000	6.3
折田 節子	1,800,000	5.6
金城 弘道	1,414,224	4.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,134,500	3.5
SSBTC CLIENT OMNIBUS A CCOUNT	819,640	2.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	735,600	2.3
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	718,710	2.2

(注) 持株比率は自己株式 (18,464株) を控除して計算しております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況（2020年2月29日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	折田 讓治	日本流通産業(株)代表取締役副社長
代表取締役社長	上地 哲誠	(株)サンエー浦添西海岸開発代表取締役社長
専務取締役	中西 淳	営業担当 (食品・外食・開発部、食品加工センター、品質管理室)
常務取締役	今中 泰洋	管理、コンプライアンス、リスク管理担当
常務取締役	新城 健太郎	営業担当 (衣料・ドラッグ・電器・営業企画・ネット販売部)
取締役	田崎 正仁	食品部長
取締役（監査等委員・常勤）	諸見 明良	
取締役（監査等委員）	野崎 聖子	うむやす法律会計事務所代表 沖縄電力株式会社社外取締役
取締役（監査等委員）	翁長 朝常	翁長公認会計士・税理士事務所代表

- (注) 1. 取締役（監査等委員）野崎聖子氏及び翁長朝常氏は、社外取締役であります。
2. 取締役（監査等委員）野崎聖子氏及び翁長朝常氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために諸見明良氏を常勤の取締役（監査等委員）として選定しております。
4. 取締役（監査等委員）諸見明良氏は、長年にわたり当社の経理・財務業務に携わってきた経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 取締役（監査等委員）野崎聖子氏は、弁護士の資格を有しており、法的見地から企業活動の適正性を判断する相当程度の知見を有しております。
6. 取締役（監査等委員）翁長朝常氏は、公認会計士及び税理士として財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(3) 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	員 数	報 酬 等 の 額
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	6名 (-名)	146百万円 (-百万円)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	4名 (3名)	28百万円 (8百万円)
合計 （うち社外取締役）	10名 (3名)	174百万円 (8百万円)

- (注) 1. 上記には、2019年5月28日開催の第49期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員）1名（うち社外取締役1名）を含んでおります。
2. 取締役の報酬限度額は、2017年5月25日開催の第47期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）について年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、取締役（監査等委員）について年額50百万円以内と決議いただいております。

(4) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- i 取締役（監査等委員）野崎聖子氏は、うむやす法律会計事務所の代表であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ii 取締役（監査等委員）翁長朝常氏は、翁長公認会計士・税理士事務所の代表であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

② 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役（監査等委員）野崎聖子氏は、沖縄電力株式会社の社外取締役であります。当社と兼務先との間には特別の関係はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

	出席状況及び発言状況
監査等委員 野崎聖子	当事業年度において開催された取締役会14回の全てに、また、監査等委員会16回の全てに出席いたしました。弁護士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、監査結果についての意見交換等、専門的見地から適宜、必要な発言を行っております。
監査等委員 翁長朝常	当事業年度において開催された取締役会14回の全てに、また、監査等委員会16回の全てに出席いたしました。公認会計士及び税理士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、監査結果についての意見交換等、専門的見地から適宜、必要な発言を行っております。

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、取締役会決議があったものとみなす書面決議が（2回）ありました。

5. 会計監査人の状況

(1) 名称

有限責任監査法人 トーマツ

(2) 報酬等の額

	支 払 額
① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	30百万円
② 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	30百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行いました。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

当社は取締役会において以下のとおり「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

(最終改定 2017年5月25日)

(1) 当社及び当社子会社の取締役及び従業員等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、法令、企業倫理、社内規程等の遵守に関する基本方針・行動規範である「コンプライアンスガイドライン」を策定し、当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）の役員及び従業員に周知徹底する。
- ② コンプライアンス担当取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、「コンプライアンス委員会規程」に基づき、当社グループにおけるコンプライアンス全般に関する事項について審議又は改善策等の提案を行う。また、当社グループの役員及び従業員のコンプライアンスに関する意識向上のための啓蒙活動及び教育研修を実施する。
- ③ 法令違反その他コンプライアンスに関する問題の早期発見、是正を図るため、直接通報できる「内部通報窓口」を設置し、当社グループの役員及び従業員を対象として運用する。
- ④ 内部監査部門は、当社グループ全体の内部統制の評価並びに業務の適正及び有効性について監査する。
- ⑤ 反社会的勢力との関係を排除するとともに、反社会的勢力からの不当な要求に対して弁護士や警察等と緊密に連携し毅然とした姿勢で対応する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、「文書取扱規程」に基づいて、保存媒体に必要な応じて適切かつ確実に保管、管理するとともに、関係者が閲覧可能な状態を維持する。

(3) 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社グループにおけるリスクの的確な把握、評価と適切なコントロールを行うリスク管理体制を構築するとともに、重大事案が発生した場合における、被害拡大防止や損害・損失の極小化を可能にする危機管理体制を構築する。
- ② リスク管理担当取締役を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、「リスク管理規程」に基づき、当社グループにおけるリスク管理活動を円滑、適切に推進する。

(4) 当社及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 役員及び従業員による意思決定と業務執行についての権限と責任を明確にするとともに、業務分掌を整備し、適正かつ効率的な意思決定と業務執行を確保する。

- ② 重要な業務執行の決定の一部を業務執行取締役委任し、効率的な意思決定を行う。
- ③ 「取締役会」及び「経営会議」を定期的に開催し、重要事項の議論、共有及び審議を経て執行決定を行う。
- ④ 業務の適正かつ簡素化、情報システムの適切な利用等を通じて業務の効率化を当社グループ横断で推進する。

(5) 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社グループにおける業務の適正を確保するため、当社が策定する「コンプライアンスガイドライン」を当社グループ全体の行動指針として周知徹底する。
- ② 子会社を主管する部門が、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の業務の適正化を管理する。また、子会社から決算状況及びその他重要事項を適時に報告を受ける。
- ③ 内部監査部門は、子会社の業務の適正に関する監査を定期的実施する。

(6) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ① 当社グループの財務報告に係る内部統制は、法令及び証券取引所の規則を遵守し、評価、維持、改善等を行い、適正かつ適時に財務報告を行う。
- ② 「財務報告に係る内部統制の整備・運用規程」に基づき、全社的な内部統制の状況や業務プロセス等を評価及び改善する。

(7) 監査等委員会の職務を補完すべき取締役及び従業員に関する事項並びに当該従業員の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び監査等委員の当該従業員への指示の実効性の確保に関する事項

- ① 監査等委員会がその職務を補完すべき従業員を置くことを求めた場合は、常勤監査等委員と協議のうえ人選する。
- ② 当該従業員が他部署の職務を兼務する場合は、監査等委員会に係る業務を優先して従事する。

(8) 当社及び当社子会社の役員及び従業員が監査等委員会に報告するための体制その他監査等委員会への報告に対する体制

- ① 当社グループの役員及び従業員は、当社グループの業績に重大な損失を及ぼす事実又はそのおそれを発見したとき、その他事業運営上の重要事項を適時に常勤監査等委員又は監査等委員会に報告する。また、監査等委員会の求めに応じて随時その職務の執行状況その他に関する報告を行う。

- ② 内部監査部門は、監査計画及び監査結果を適時又は四半期毎に常勤監査等委員又は監査等委員会に報告を行う。
- ③ 「コンプライアンス委員会」において、内部通報制度に基づく通報状況とその対応状況を定期的に常勤監査等委員又は監査等委員会に報告する。
- ④ 内部通報制度に基づく通報又は常勤監査等委員又は監査等委員会に対する職務の執行状況その他に関する報告を行ったことを理由として、不利な扱いを行わない。

(9) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 代表取締役社長は、監査等委員会と定期的に意見交換を行う。
- ② 常勤監査等委員は、当社グループの重要な会議に参加するほか、稟議書等業務執行に係る重要な書類を閲覧し、重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握する。
- ③ 監査等委員会は、監査等委員会として又は常勤監査等委員を通じて内部監査部門及び会計監査人と適時情報交換を行うとともに、連携して監査を行う。
- ④ 監査等委員が職務の執行のために合理的な費用の支払を求めたときは、これに応じる。

(10) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当連結会計年度に実施した当社グループにおける内部統制システムの主な運用状況は、以下のとおりであります。

① コンプライアンスに関する取組み

当社グループにおけるコンプライアンスに関する取組みについては、「コンプライアンス委員会」を定期又は適宜開催し、審議又は改善策等の提案を行いました。また、2月にコンプライアンス啓蒙月間を設け、当社グループの役員及び従業員のコンプライアンスに関する意識向上のための啓蒙活動を実施いたしました。

② リスク管理体制

当社グループにおけるリスク管理体制については、「リスク管理委員会」を定期又は適宜開催し、当社グループから報告された各種リスクについて迅速かつ適切な対応を行いました。

③ 内部監査の実施状況について

内部監査室は、内部監査計画に基づき、当社グループにおける業務の適正性や法令遵守状況等に関する内部監査を実施いたしました。

連結損益計算書

(自 2019年 3月 1日)
(至 2020年 2月 29日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		184,832
売上原価		126,426
売上総利益		58,406
営業収入		14,459
営業総利益		72,865
販売費及び一般管理費		62,243
営業利益		10,622
営業外収益		
受取利息及び配当金	56	
協賛金収入	198	
補助金収入	361	
その他	440	1,056
営業外費用		
支払利息	0	
商品券等回収損失引当金繰入額	43	
その他	25	69
経常利益		11,609
特別損失		
固定資産除却損	8	
減損損失	67	75
税金等調整前当期純利益		11,533
法人税、住民税及び事業税	3,932	
法人税等調整額	△711	3,220
当期純利益		8,312
非支配株主に帰属する当期純利益		629
親会社株主に帰属する当期純利益		7,683

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

連結株主資本等変動計算書

(自 2019年 3月 1日)
(至 2020年 2月 29日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当連結会計年度期首残高	3,723	3,686	110,017	△26	117,400
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当	-	-	△1,662	-	△1,662
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	7,683	-	7,683
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当連結会計年度変動額合計	-	-	6,021	△0	6,020
当連結会計年度末残高	3,723	3,686	116,039	△27	123,420

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	196	△28	168	3,131	120,700
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△1,662
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	7,683
自己株式の取得	-	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△39	△15	△55	247	191
当連結会計年度変動額合計	△39	△15	△55	247	6,212
当連結会計年度末残高	157	△44	113	3,378	126,912

貸借対照表

(2020年2月29日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	53,180	流動負債	34,133
現金及び預金	26,942	買掛金	15,910
売掛金	4,757	未払金	7,243
商品及び製品	13,265	未払費用	1,394
原材料及び貯蔵品	329	未払法人税等	1,332
前払費用	682	未払消費税等	186
その他	7,202	前受金	595
固定資産	110,224	預り金	4,147
有形固定資産	59,460	商品券	2,019
建物	19,320	賞与引当金	1,224
構築物	1,125	商品券等回収損失引当金	79
機械装置	840	固定負債	6,047
車両運搬具	7	退職給付引当金	1,961
工具、器具及び備品	2,623	長期預り保証金	3,272
土地	30,662	資産除去債務	459
建設仮勘定	4,881	長期未払金	354
無形固定資産	811	負債合計	40,181
借地権	403	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	361	株主資本	123,067
その他	46	資本金	3,723
投資その他の資産	49,952	資本剰余金	3,686
投資有価証券	547	資本準備金	3,686
関係会社株式	3,106	利益剰余金	115,685
出資金	0	利益準備金	344
関係会社長期貸付金	27,840	その他利益剰余金	115,340
長期前払費用	304	圧縮積立金	256
繰延税金資産	3,036	別途積立金	107,530
差入保証金	4,408	繰越利益剰余金	7,553
建設協力金	10,708	自己株式	△27
資産合計	163,405	評価・換算差額等	157
		その他有価証券評価差額金	157
		純資産合計	123,224
		負債純資産合計	163,405

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

損益計算書

(自 2019年3月1日)
(至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
売上高		183,933
売上原価		125,763
売上総利益		58,169
営業収入		6,780
営業総利益		64,949
販売費及び一般管理費		55,602
営業利益		9,347
営業外収益		
受取利息及び配当金	538	
協賛金収入	198	
その他	327	1,065
営業外費用		
商品券等回収損失引当金繰入額	43	
その他	34	77
経常利益		10,334
特別損失		
固定資産除却損	8	
減損損失	38	47
税引前当期純利益		10,286
法人税、住民税及び事業税	3,022	
法人税等調整額	△221	2,800
当期純利益		7,486

株主資本等変動計算書

(自 2019年3月1日)
(至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 (注)				
当期首残高	3,723	3,686	344	109,516	△26	117,244	196	117,440
当期変動額								
剰余金の配当	－	－	－	△1,662	－	△1,662	－	△1,662
当期純利益	－	－	－	7,486	－	7,486	－	7,486
自己株式の取得	－	－	－	－	△0	△0	－	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	－	－	－	－	－	－	△39	△39
当期変動額合計	－	－	－	5,823	△0	5,822	△39	5,783
当期末残高	3,723	3,686	344	115,340	△27	123,067	157	123,224

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計
当期首残高	261	99,730	9,524	109,516
当期変動額				
別途積立金の積立	－	7,800	△7,800	－
圧縮積立金の取崩	△4	－	4	－
剰余金の配当	－	－	△1,662	△1,662
当期純利益	－	－	7,486	7,486
当期変動額合計	△4	7,800	△1,971	5,823
当期末残高	256	107,530	7,553	115,340

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告 謄本

独立監査人の監査報告書

2020年4月13日

株 式 会 社 サ ン エ ー
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 昭 博 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 村 正 治 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社サンエーの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告 謄本

独立監査人の監査報告書

2020年4月13日

株式会社サンエー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 昭博 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱村 正治 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社サンエーの2019年3月1日から2020年2月29日までの第50期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

監査等委員会の監査報告 謄本

監査報告書

当監査等委員会は、2019年3月1日から2020年2月29日までの第50期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年4月13日

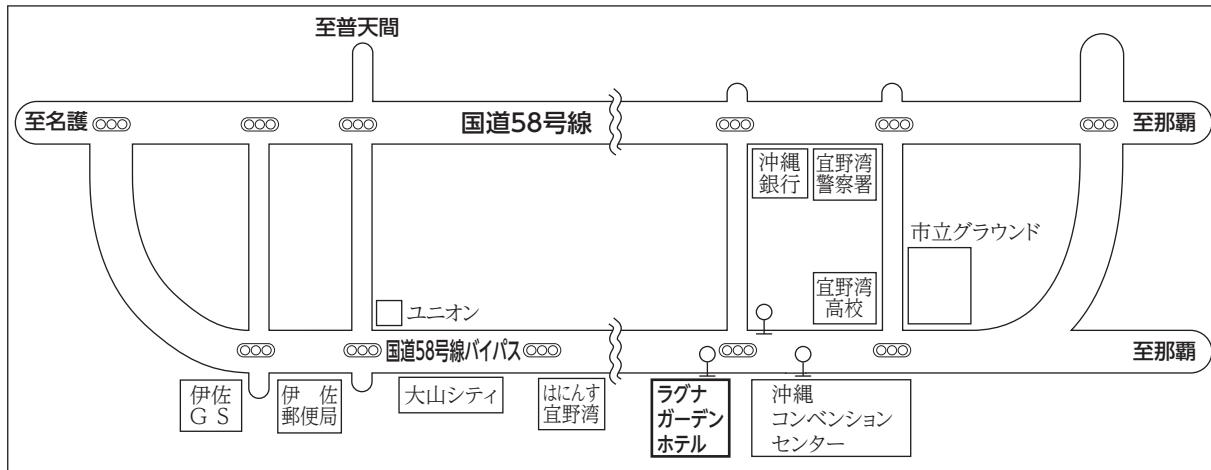
株式会社サンエー 監査等委員会
常勤監査等委員 諸見 明良 ㊟
監査等委員 野崎 聖子 ㊟
監査等委員 翁長 朝常 ㊟

(注) 監査等委員野崎聖子及び翁長朝常は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

株主総会 会場ご案内図

会 場 沖縄県宜野湾市真志喜4丁目1番1号
ラグナガーデンホテル2F 羽衣の間



- お車でお越しの場合
ラグナガーデンホテル専用駐車場をご利用下さい。
- 公共交通機関のご案内
路線バスをご利用の上、国道58号線バイパスの「コンベンションセンター前」または「宜野湾市営球場前」にて下車して下さい。